



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行
市議団ニュース

ご相談は
お気軽に
市議会議員
福田 明
43-0468
市議会議員
鈴木やす子
42-2462

震災から半年、被災者の意向にそつた復興計画を

福田明議員の一般質問から

2011年第3回
定例9月議会

市議会の一一般質問が9月7日におこなわれ
ました。福田明議員の質問の要を紹介します。

被災者の意向調査の手法と集約

「福田明議員」東日本大震災から半年が経過した。復旧・復興がこれからの最大の課題になる。

復興計画は何よりも被災者の意向や合意を尊重して作る事が重要である。6月議会で被災者の意向をどう集約するのかと質問したのにたいして、市長は「直接、面談して聞くようにしたい」と答弁

があるが、回答の傾向は。調査結果は9月中旬には判明すると思われ、復興計画に反映したい。被災者の意向としては約50%が転居を考えているようだ。

した。どのように実施されているのか。

「柏豊嬉総務部長」意向調査は、被害の大きかった磯原、大津、平潟の約430軒を対象に、職員が訪問し、直接聞き取りをしている。並行して、市沿岸部の約5500世帯を対象に郵送による意向調査を実施している。

「福田議員」結果の公表は、いつごろまでできるのか。また今後の住居について「元の場所」か「別の場所」との問いがあるが、回答の傾向は。

「総務部長」調査結果は9月中旬には判明すると思われ、復興計画に反映したい。被災者の意向としては約50%が転居を考えているようだ。

「福田議員」市「震災復興計画策定委員会」が8月31日に設置され、初会合



大震災を語る～大津

9月4日、市社会福祉協議会大津支部が主催して「大震災を語る会」が大津公民館で開かれました。津波に襲われ九死に一生を得た人、避難の呼びかけや救助に奮闘した消防団、避難所となった学校の教職員、炊き出しのボランティアなど、当時の体験が次々と語られ、共感をひろげました。今後も継続し、町の復興に励ましあうことが確認されました。

が開かれた。この策定委員会のメンバーと今後のスケジュールは。

「総務部長」市議会、漁業、農業、福祉、教育、女性など各界の19名で構成し、都市計画に精通する3人の教授を総合アドバイザーに委嘱している。10月には素案を示し、年度内に市長に答申したい。

「福田議員」この初会合で、市長は「夢のあるまちをつくりたい」といさつしたといわれる。答申書を見たらぜひ戻りたくなるような魅力ある答申を期待したい。

町は再建すべきだと私は思う。大津と平潟は漁業によって海と共に生きてきた町であり、本市の観光も海岸線の豊かな景観によって、多くの観光客が訪れたわけで、海と切り離しては、生活そのものが成り立たない。

「福田議員」復興に当たっては、元の場所に町は再建すべきだと私は思う。大津と平潟は漁業によって海と共に生きてきた町であり、本市の観光も海岸線の豊かな景観によって、多くの観光客が訪れたわけで、海と切り離しては、生活そのものが成り立たない。

町の再建復興は元の場所です

「福田議員」復興に当たっては、元の場所に町は再建すべきだと私は思う。大津と平潟は漁業によって海と共に生きてきた町であり、本市の観光も海岸線の豊かな景観によって、多くの観光客が訪れたわけで、海と切り離しては、生活そのものが成り立たない。

情報がきちんと住民に届くシステムを確立すれば、命を守ることはそんなにむずかしい話ではない。津波で流された財産に對しては、国が全部補償するような社会の制度をつくれれば、気持ちの上でも余裕をもって生活できる。逆に津波を防災の面からだけ考えて、10mや20mの津波に耐えようとして、巨大な防波堤を築いたら、沿岸から海はまったく見え、漁業も観光も成り立たない。これらの点も充分に考慮に入れながら復興計画の策定に当たってほしい。

「豊田稔市長」それらの点では、福田議員と認識はあまり変わらないのでご理解いただきたい。

「福田議員」家屋の解体が進んで更地になっているところが目立ってきたが、現在までの解体の申請数と実施状況はどのようになっているのか。

「総務部長」780軒の申請があり、うち解体発注は666軒。これらは年内に解体される。

「福田議員」6月議会の私の質問に答えて、早急に津波ハザードマップの作成をするといったが、

現在どういう状況か。

「総務部長」原案の策定を終え、現在、国土交通省と県河川課において最終調整している。その調整が済みしだい、すみやかに作成する。

被災者の住まい、放射能除染

「福田議員」被災者が避難している雇用促進アパートや市営住宅などの入居期間は、原則として1年とされているが、市長は住民との懇談で「2年間は無料で入居できるようにする」と語っている。本当に延長されると理解しているのか。

「市長」そういう立場でつよく臨みたいと考えている。議員のみなさんにも協力願いたい。

「福田議員」県は、試験的に中郷子ども家での除染作業（土壌の撤去）を実施したが、教育委員会はその結果について、どう評価しているのか。

「松崎三郎教育長」放射線量が低減すると評価している。

「福田議員」そうであるなら、小・中学校、保育園・幼稚園等の除染の

実施をすべきであるが、その考えはあるのか。

「教育長」実施したい。

「福田議員」そのばあい、どの程度の放射線量を基準にして除染するのか。

「教育長」0.19マイクロナンベルトを基準に考えている。

「福田議員」最もきびしい数値で、評価したい。該当する学校はどこか。

「教育長」華川小、関南小、大津小、富士ヶ丘小、華川中、関本中の6校。

「福田議員」私も通学路を測定したが、いわゆるホットスポットと呼ばれる高い所がある。通学路も除去する必要があるのではないか。